



全体の2割近くを占めており、10年後の地域の姿は全国レベルよりもはるかに大きく様変わりすることが予想されます。ともすればマイナス面が強調されるこうした変化をチャンスに変え、地域価値の維持向上に結び付けていく方策を検討するため、新たに「地域活力政策室」を設置し、本市の既存商業集積を活用して高齢者の生活ニーズに応える地域密着型の生活産業を創出するための方策や、退職者の地域参画を促進するための検討などを進めます。

昨年は、国内外を問わず、台風や地震など大きな自然災害が続きました。本市においては台風18号による強風被害が記憶に新しいところですが、災害だけでなく石狩湾新港における貨物船事故なども発生しました。しかし、市民生活の安心・安全という基盤なくして築かれる地域価値はありません。こうした観点から、新たに「総合危機管理室」を設置し、自然災害、大規模事故その他の有事に際して、市民的確な保護のための総合調整を行なう体制を整備します。加えて、石狩北部地区消防事務組合消防本部の市内移転に向けて構成町村と銳意協議を進めるとともに、市民生活を守るために市民が自主的に取り組む地域パトロール活動への

支援も行なっています。

また、地域の待望久しかった五沢地区への上水道の給水を開始するほか、民間の創意工夫の導入により、公共施設におけるサービスをさらに高度で利便性の高いものとするため、公の施設への指定管理者制度の導入を開始します。さらに、より迅速な行政手続きや自宅からの申請システムの共同開発に参画します。

● より良い合併とするために

新たな地域価値を創造していく上で、合併は本市にとって大きなチャンスとなります。合併協議の経過からも垣間見られるように、歴史・住民性・地域の置かれた状況などが異なる3市村の間には、住民と行政との役割分担や行政施策の優先順位に関する価値観の違いがあることは否定できません。しかし、地域価値を創造する新たな風は、往々にしてそうした視点の違いにより呼び起されることが多いためです。まずは違いを直視することから始め、超えるべき違いと大切なことを見極めながら、地域価値の創造と、合併の究極の目標である行財政の効率化の実現に向けて、倦まず弛まず、息の長い取り組みを続けなければなりません。こ

うした観点に立ち、新年度は新市における行政サービス基盤の構築と、当面取り組むべき施策の方向性の確立に重点を置くとともに、新市の長期的なまちづくりの設計図となる総合計画の策定に着手します。一方、合併の短期的なメリットである財政効果は、新年度においては南線小学校増改築の平成18年度着工に向けての実施設計や、高齢者福祉サービス見直しに際しての一定のソフトランディング対応などを可能にしました。これらは、まさしく合併による生活防衛の効果です。しかし、合併は打ち出の小槌ではありません。合併への財政支援は、野放図な行財政運営のためのものではなく、本市が従来型の行財政システムの転換という大手術に耐え抜く体力をつけるためのカーブル剤であるということを、私たちは今一度しっかりと認識すべきです。新年度に行なう一連の部局横断的な機構改革は、縦割り型行政の変革を目指すという点で、これから始まる大手術の先駆けとなるものですが、こうした取り組みの実効性を確保するため、新たに「行政経営推進室」を設置し、行財政改革と行政評価とを有機的に連動させ、さらに効率的で透明性の高い、目的追求型の市役所への確実な脱皮を図ります。

● 終わりに

1975年、本市は樽川村の一部を小樽市に割譲しました。数年越しの喧々囂々たる議会論議の末の決断でしたが、その時の決断が100年来の悲願であった石狩湾新港の建設、さらに現在の石狩市・浜益村を編入し、新たな地域価値の発展をもたらしたことを、今生きる私たちは知っています。それから30年を経た今年、本市は厚田村・浜益村を編入し、新たな地域価値創造への挑戦を開始します。今日の私たちの決断も、必ずや30年の市民に大きく評価されると確信しています。しかし、合併すれば自動的に財政が安定し、地域価値が創造されるわけではありません。異なる視点と価値観を重ねて足元を見つめ直し、石狩・厚田・浜益それぞれの輝きを一層際立たせるとともに、それらを融合させて新市の新たな光を磨き上げていかなければなりません。30年後の評価は、議会・市民・行政が一丸となり、そうした努力を一つ一つ積み重ねた結果として、もたらされるものです。

このことをあらためて胸に刻み込み、歴史に残る記念の年の市政執行に臨みます。

市議会議員および市民の皆さん

平成17年度当初予算の概要

各会計予算規模

17年度当初における一般会計の総額は257億8,400万円で、前年度に比べて5億4,600万円、率にして2.1%の減となりました。17年度は合併を控えて大型の政策事業は抑制したこと、また、10月1日の合併期日までに、その準備経費を段階的に補正していくことから、当初予算は緊縮型となっています。

また、全会計予算総額は、433億1,421万円で、こちらは16年度当初予算と比べて1.9%の増となりました。これは、高齢化の進展などにより国民健康保険事業や介護保険事業などの給付費が増加することや、17年度は八幡地区の下水処理施設建設が本格化することなどによるものです。

●各会計予算規模

単位:千円

会計名	平成17年度	平成16年度	増減	増減率(%)
一般会計	25,784,000	26,330,000	▲546,000	▲2.1
特別会計・企業会計	17,530,211	16,167,620	1,362,591	8.4
国民健康保険事業	5,477,886	4,712,871	765,015	16.2
老人保健事業	5,039,833	5,055,248	▲15,415	▲0.3
介護保険事業	2,507,592	2,311,961	195,631	8.5
土地取得	683	6,614	▲5,931	▲89.7
下水道事業	2,187,437	1,837,242	350,195	19.1
水道事業会計	2,316,780	2,243,684	73,096	3.3
総額	43,314,211	42,497,620	816,591	1.9

一般会計歳入歳出予算

歳入のうち、市税は法人市民税が伸びるもの、土地の下落の影響を受けて固定資産税が減少し、全体で1.7%の減、国・道支出金は、建設事業の完了などにより補助金等が減少することにより22.3%の減、市債については、昨年度のような低利なものへの借り換えによる一時的な増加がなかったため、18.5%の減少となりました。

歳出では、合併まちづくり基金の創設や、合併に伴う電算システムの統合など、合併関連経費で総務費が大きく伸びていますが、公営住宅

●一般会計 岁入

単位:千円

歳入項目	平成17年度	平成16年度	増減	増減率(%)
市税	7,391,806	7,517,860	▲126,054	▲1.7
地方譲与税等	1,523,600	1,416,300	107,300	7.6
地方交付税	4,038,000	3,883,000	155,000	4.0
国・道支出金	2,358,701	3,036,401	▲677,700	▲22.3
市債	2,325,300	2,853,400	▲528,100	▲18.5
その他	8,146,593	7,623,039	523,554	6.9
計	25,784,000	26,330,000	▲546,000	▲2.1

建設事業が完了したことや、道からの受託事業が減ったことなどにより土木費は大きく減少しました。また、前年度のような市債の借り換えによる一時的な増加がなかったため、償還額が減少し、公債費も減少となりました。

●一般会計 岁出

単位:千円

歳出項目	平成17年度	平成16年度	増減	増減率(%)
総務費	2,139,661	939,131	1,200,530	127.8
民生費	4,203,605	4,117,418	86,187	2.1
衛生費	1,420,843	1,350,100	70,743	5.2
農水産業・商工費	425,626	428,966	▲3,340	▲0.8
土木費	2,778,137	3,801,158	▲1,023,021	▲26.9
教育費	1,567,771	1,607,589	▲40,818	▲2.5
諸支出金	6,112,340	6,121,617	▲9,277	▲0.2
公債費	2,696,760	3,628,527	▲931,767	▲25.7
職員費	3,369,056	3,305,966	63,090	1.9
その他	1,070,201	1,029,528	40,673	4.0
計	25,784,000	26,330,000	▲546,000	▲2.1

主な新規事業

- つどいの広場開設事業 5,364,000円
主に乳幼児を持つ子育て親子の交流の場の提供・子育て相談・情報の提供
- 南線小学校施設整備事業 37,183,000円
南線小学校校舎・屋体の増改築に伴う調査設計など
- 私立幼稚園教育振興交付金 8,892,000円
市内私立幼稚園が実施する各種教育課程に要する経費の一部を交付
- 芸術鑑賞会開催費 1,181,000円
小・中学生を対象としたコンサートや伝統芸能の鑑賞会、「俳句のまち」のPRにより「心のふるさと」づくりを行う
- スクールバス購入事業 19,652,000円
老朽化した通学バスを更新
- 旧長野商店移築事業 26,098,000円
- 観光センターの開設 14,013,000円
- 地域活力推進調査事業 1,630,000円
大量退職時代の到来による地域社会の構造変化に着目した新たな取り組みについての調査
- 風力発電事業 49,266,000円
中間法人とタイアップし、17年度から市民風力発電スタート
- ごみ減量協働活動推進事業 1,069,000円
市民参加の「ごみへらし隊」による、紙ごみである「ミックスペーパー再資源化モデル事業」などを支援
- 花川南3丁目通道路改良事業(道路橋りょう新設改良事業) 9,000,000円
道道樽川篠路線から前田通間の幅員18m道路の改良に伴う測量設計など

- 街区公園整備事業(公園整備事業) 32,300,000円
老朽化した街区公園の再整備
 - ・花川南遊跡公園整備事業(花川南8-4)
 - ・花川南大空公園設計委託(花川南1-1)
- 農業振興奨励補助金 10,167,000円
温湯殺菌装置導入事業・施設園芸産地再編推進事業
 - ・石狩産米高品質生産体制整備事業へ新たに助成を行う
- 水道広域化事業 187,600,000円
八幡配水場建設に着手
- 国民健康保険疾病予防事業
脳ドックの枠の拡大と個人負担を引き下げ
- 電子自治体推進事業 9,885,000円
北海道が進めている「北海道電子自治体プラットフォーム構想」に参加し、「電子申請システム」の開発を行う
- 総合計画策定事業 3,210,000円
合併によるまちの姿の変化を踏まえ、新たなまちづくりの指針を策定
- 合併準備経費 345,655,000円
合併準備の第1段階として電算システムの統合を行う
 - ・総合行政システム電算統合業務・地籍成果利活用業務
 - ・介護保険システム電算統合業務
- 合併まちづくり基金の創設 1,000,000,000円
合併後の市民の連帯強化や地域の振興を図るために「合併まちづくり基金」を設置